

統一的な基準による財務書類
(令和 6 年度決算)
概要版

令和 8 年 3 月
長野県白馬村

目次

1. 目的	1
2. 一般会計等財務書類	2
3. 全体財務書類	8
4. 連結財務書類	14
5. 分析指標	18

1. 目的

(1) 白馬村の財務書類について

本村では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による財政分析を行っています。

また、平成 23 年度（平成 22 年度決算）からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務めるため、総務省の新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成 29 年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となったことに対応するものです。総務省が公表した新しい基準に基づいて、固定資産台帳と複式簿記を用いてすべての取引を伝票単位で仕訳を行っており、これまでの総務省方式改訂モデルとは異なるものです。

本村は、平成 27 年度末の固定資産台帳整備を完了させ、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の 4 つの財務書類を作成しています。

今回作成した、令和 6 年度決算に係る財務書類は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と村が出資・出捐している第三セクター、土地開発公社等）の 3 種類を作成しています。

(2) 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に総務課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。本村では、令和 6 年度決算分につきましては、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

◆財務書類作成対象団体

作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

連結(5会計+10団体)				
全体(5会計)				
一般会計等	公営事業会計	一部事務組合等	地方三公社	第三セクター
1会計	4会計	6団体	1団体	3団体
一般会計	水道事業会計	白馬山麓事務組合	白馬村土地開発公社	白馬村社会福祉協議会
	下水道事業会計	長野県後期高齢者医療広域連合		白馬村観光局
	国民健康保険事業勘定特別会計	長野県地方税滞納整理機構		白馬村振興公社
	後期高齢者医療特別会計	北アルプス広域連合		
		長野県市町村総合事務組合		
		中信地域町村交通災害共済事務組合		

※比較対象として用いている令和 5 年度の数値は、下水道事業会計に統合された農業集落排水事業特別会計の数値を含んでいます。

2. 一般会計等財務書類 1 会計

・一般会計

《貸借対照表》

貸借対照表とは住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

（令和 7 年 3 月 31 日現在） 単位：百万円

借方	R6	R5	増減	貸方	R6	R5	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	27,151	27,998	△847	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	4,923	5,421	△498
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	1	23	△22	2. 流動負債 (1年内償還予定 地方債、賞与等引当金など)	786	808	△21
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	1,760	1,666	94	負債合計	5,710	6,228	△519
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	1,888	1,891	△3	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	25,090	25,350	△260
資産合計	30,800	31,578	△778	負債・純資産合計	30,800	31,578	△778

【資産】：資産とは、過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいいます。

【負債】：負債とは、過去の事象から発生した、特定の会計主体の現在の義務であって、これを履行するためには経済的便益を伴う資源が当該会計主体から流出し、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力の低下を招くことが予想されるものをいいます。

【純資産】：純資産とは、資産から負債を控除した正味の資産をいい、租税等の拠出及び当該会計主体の活動等によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味します。

【説明】

令和 6 年度末時点で資産合計は 308 億円、負債合計は 57 億 10 百万円、純資産合計は 250 億 90 百万円となっております。

そのうち純資産である 250 億 90 百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である 57 億 10 百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

【資産・負債等の構成】

白馬村の資産のほとんどは公共施設・インフラ資産などの有形固定資産で、割合は以下のとおりです。また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。対して、地方債などの負債は、資産総額の 5 分の 1 程度と小さめです。

(単位：%)

資産の構成	有形・無形固定資産	投資その他の資産	流動資産	計
	88.2	5.7	6.1	100.0

負債・純資産の構成	固定負債	流動負債	純資産	計
	16.0	2.5	81.5	100.0

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：主に、白馬クロスカントリー競技場の法面改修及び白馬北小学校校内教育支援センター設置に伴う増加と、減価償却による減少により、総額として減少しております。
- ・ 無形固定資産：主に減価償却によるものです。
- ・ 投資その他の資産：主に、白馬村義務教育施設整備基金の増加により、総額として増加しております。
- ・ 流動資産：令和 5 年度と比較して大きな増減はありませんでした。

(負債の部)

- ・ 固定負債：主に、地方債の償還が進んだ結果、地方債の残高が減少したことによるものです。
- ・ 流動負債：令和 5 年度と比較して大きな増減はありませんでした。

《行政コスト計算書》

行政コスト計算書とは、１年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料から得られた収入を比較して示すものです。税収は経常収益ではなく、建物・設備などの１年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

【費用】：費用とは、一会計期間中の活動のために費消された、資産の流出もしくは減損、または負債の発生による経済的便益またはサービス提供能力の減少であって、純資産の減少原因をいいます。

【収益】：収益とは、一会計期間中における活動の成果として、資産の流入もしくは増加、または負債の減少の形による経済的便益またはサービス提供能力の増加であって、純資産の増加原因をいいます。

自 令和６年４月１日

至 令和７年３月３１日

単位：百万円

	R6	R5	増減
【経常費用】			
A	6,765	6,278	487
1 人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,104	1,032	73
2 物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費等)	3,175	2,732	444
3 その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金等)	62	71	△8
4 移転費用 (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	2,423	2,444	△21
【経常収益】			
B	278	266	12
1 使用料・手数料	68	59	9
2 その他	210	207	3
純経常行政コスト C (A－B)	6,487	6,011	476
1 臨時損失 D	330	13	317
2 臨時利益 E	11	1	10
純行政コスト C＋(D－E)	6,806	6,023	783

【説明】

令和６年度の経常費用は６億７千５百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は２億７千８百万円となり、経常費用から経常収益、臨時利益を引いて臨時損失を足した純行政コストは６億８千６百万円となり、不足が生じています。

この不足分については、村税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

【分析】

白馬村のコストの大部分は、物件費等（物件費・維持補修費・減価償却費等）と移転費用（社会保障給付費・補助金・繰出金等）が占めています。また、性質別に分析してみると、物件費等と移転費用で、全体の 82.7%とほとんどを占めています。

《経常行政コストに占める割合（性質別主なもの）》

科目名	R6
物件費	28.2%
減価償却費	15.8%
補助金等	23.4%
社会保障給付費（扶助費）	5.3%
職員給与費	11.2%
他会計への繰出金	7.1%

◆主な増減理由

（経常費用）

- ・ 人にかかるコスト：退職手当支給予定額に係る負担見込額の増加に伴い、退職手当引当金繰入額が増加したこと等によるものです。
- ・ 物にかかるコスト：主に、除雪委託料の増加や、運行委託料の増加により、総額として増加しております。
- ・ その他のコスト：令和５年度と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ 移転支出的なコスト：令和５年度と比較して大きな増減はありませんでした。

（経常収益）

- ・ 使用料・手数料：令和５年度と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ その他経常収益：令和５年度と比較して大きな増減はありませんでした。

（臨時損益）

- ・ 臨時損失：主に、過年発生都市災害復旧事業費が皆増したこと等によるものです。
- ・ 臨時利益：主に、村有土地売却益により増加しております。

《純資産変動計算書》

純資産変動計算書とは、資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。村の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

単位：百万円

	R6	R5	増減
期首純資産残高	25,350	25,585	△235
純行政コスト	△6,806	△6,023	△783
1 財源 (村税、地方交付税、国県補助金など)	6,546	5,881	666
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	0	△93	93
本年度純資産変動額	△260	△235	△24
期末純資産残高	25,090	25,350	△260

【説明】

令和 6 年度の純資産変動計算書では、純行政コスト 68 億 6 百万円に対して、地方税などの一般財源が 65 億 46 百万円で本年度差額は 2 億 60 百万円のマイナスとなっております。

この 2 億 60 百万円により、令和 6 年度の純資産は、2 億 60 百万円減少し、純資産残高は 250 億 90 百万円となりました。

◆主な増減理由

- ・ 財源：地方交付税の増加等により税収等が増加し、堆積土砂排除事業費補助金の皆増等により国県等補助金が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により、財源は総額として増加しております。
- ・ その他：令和 5 年度に行われた土地の無償譲渡が行われなかったため無償所管換等の発生額が減少しています。

《資金収支計算書》

一般的に地方自治体は、税収や地方交付税などの財源が一定して安定的に収入されるため、業務活動収支では黒字を確保できています。資金収支計算書は現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況が把握できるようになっています。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も併せて示しています。

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

単位：百万円

	R6	R5	増減
業務活動収支	671	773	△103
投資活動収支	△109	△523	413
財務活動収支	△546	△360	△186
本年度資金収支額	16	△109	125
前年度末資金残高	156	265	△109
本年度末資金残高	171	156	16
本年度末歳計外現金残高	31	16	15
本年度末現金預金残高	202	172	30

基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報（単位：百万円）			
	R6	R5	増減
業務活動収支	671	773	△102
支払利息収支	16	17	△1
業務活動収支（支払利息支出を除く）	686	790	△104
投資活動収支（基金にかかる収支除く）	△16	△230	215
基礎的財政収支	670	560	110

【説明】

業務活動収支は 6 億 71 百万円のプラス、投資活動収支は 1 億 9 百万円のマイナス、財務活動収支は 5 億 46 百万円のマイナスとなっています。令和 6 年度収支としては 16 百万円のプラスとなりました。これは、業務活動収支のプラスが要因です。

結果として、令和 6 年度末資金残高は 1 億 71 百万円となり、同年度末歳計外現金残高を含めると 2 億 2 百万円となりました。

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：主に、地方交付税の増加等により税収等収入が増加し、堆積土砂排除事業費補助金の皆増等により国県等補助金収入が増加した一方、除雪委託料の増加等により物件費等支出が増加したことにより、総額として業務活動収支が減少しております。
- ・ 投資活動収支：白馬村減債基金取崩収入等の皆増により投資活動収入が増加した一方、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が減少したことにより、総額として投資活動収支が増加しております。
- ・ 財務活動収支：主に、地方債の償還が進んだことにより財務活動収支が減少しております。

3. 全体財務書類 5 会計

- ・一般会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計
- ・国民健康保険事業勘定特別会計 ・後期高齢者医療特別会計

一般会計・特別会計 5 会計のすべてを含めたものを全体財務書類と呼びます。

《全体貸借対照表》

(令和 7 年 3 月 31 日現在) 単位: 百万円

借方	R6	R5	増減	貸方	R6	R5	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	37,333	38,338	△1,005	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	12,028	12,853	△825
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	12	38	△27	2. 流動負債 (1 年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	1,271	1,331	△60
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	2,267	2,074	193	負債合計	13,300	14,184	△885
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	2,943	2,883	61	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	29,255	29,148	107
資産合計	42,555	43,332	△778	負債・純資産合計	42,555	43,332	△778

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由に追加して、下水道事業会計の固定資産にかかる減価償却等により、総額として減少しております。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：一般会計等財務書類の増減理由に追加して、水道事業会計の投資有価証券の購入等により、総額として増加しております。
- ・ 流動資産：一般会計等財務書類では大きな増減はありませんでしたが、水道事業会計および下水道事業会計における現金・預金の増加等により、総額としては増加しております。

(負債の部)

- ・ 固定負債：一般会計等財務書類の増減理由に追加して、下水道事業会計の地方債の償還が進んだこと等により、総額として減少しております。
- ・ 流動負債：一般会計等財務書類では大きな増減はありませんでしたが、下水道事業会計の未払金の減少等により、総額として減少しております。

《全体行政コスト計算書》

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

単位：百万円

	R6	R5	増減
【経常費用】 A	8,207	7,681	525
1 人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,179	1,095	84
2 物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費等)	3,806	3,326	480
3 その他の業務費用 (支払利息、不能欠損等)	118	135	△17
4 移転費用 (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	3,104	3,125	△21
【経常収益】 B	791	735	56
1 使用料・手数料	541	497	44
2 その他	250	238	12
純経常行政コスト C (A－B)	7,416	6,946	470
1 臨時損失 D	338	20	318
2 臨時利益 E	11	1	10
純行政コスト C＋(D－E)	7,743	6,965	778

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物にかかるコスト：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他のコスト：令和５年度と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ 移転支出的なコスト：令和５年度と比較して大きな増減はありませんでした。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：水道事業会計及び下水道事業会計において、使用料が増加したため、総額として増加しております。
- ・ その他経常収益：令和５年度と比較して大きな増減はありませんでした。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《全体純資産変動計算書》

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

単位：百万円

	R6	R5	増減
期首純資産残高	29,148	29,057	91
純行政コスト	△7,743	△6,965	△778
1 財源 (村税、地方交付税、国県補助金など)	7,807	7,144	663
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	43	△88	131
本年度純資産変動額	107	91	16
期末純資産残高	29,255	29,148	107

◆主な増減理由

- ・ 財源：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他：一般会計等財務書類の増減理由に追加して、農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計に統合されたことによる増加等により、総額として増加しております。

《全体資金収支計算書》

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

単位：百万円

	R6	R5	増減
業務活動収支	1,198	1,312	△114
投資活動収支	△329	△750	421
財務活動収支	△765	△589	△176
本年度資金収支額	104	△26	130
前年度末資金残高	868	894	△26
本年度末資金残高	972	868	104
本年度末歳計外現金残高	31	16	15
本年度末現金預金残高	1,002	884	118

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 財務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

4. 連結財務書類 5 会計+10 団体

- ・一般会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計 ・国民健康保険事業勘定特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計 ・白馬山麓事務組合 ・長野県後期高齢者医療広域連合
- ・長野県地方税滞納整理機構 ・北アルプス広域連合 ・長野県市町村総合事務組合 ・中信地域町村交通災害共済事務組合
- ・白馬村土地開発公社 ・白馬村社会福祉協議会 ・白馬村観光局 ・白馬村振興公社

一般会計・特別会計のほか、一部事務組合・広域連合・地方三公社・第三セクター等を含めたものを連結財務書類と呼びます。

一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に応じて比例連結を行っています。

地方三公社・第三セクター等は出資比率に応じ算入されます。（※原則として出資比率が 50%超のものが対象）

財務書類の傾向は一般会計等や全体と同様です。

《連結貸借対照表》

（令和 7 年 3 月 31 日現在） 単位：百万円

借方	R6	R5	増減	貸方	R6	R5	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	38,785	39,943	△1,158	1. 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	12,523	13,327	△804
2. 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	13	39	△27	2. 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	1,403	1,481	△77
3. 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	3,004	2,784	220	負債合計	13,927	14,808	△881
4. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	3,349	3,334	15	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	31,223	31,293	△69
資産合計	45,150	46,100	△950	負債・純資産合計	45,150	46,100	△950

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動資産：全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- ・ 固定負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動負債：全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結行政コスト計算書》

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

単位：百万円

	R6	R5	増減
【経常費用】			
A	10,779	10,253	527
1 人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,586	1,470	116
2 物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費等)	5,026	4,463	564
3 その他の業務費用 (支払利息、不能欠損等)	141	165	△25
4 移転費用 (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	4,026	4,155	△129
【経常収益】			
B	1,456	1,478	△22
1 使用料・手数料	645	610	35
2 その他	811	868	△57
純経常行政コスト C (A－B)	9,323	8,775	548
1 臨時損失 D	533	26	507
2 臨時利益 E	11	1	10
純行政コスト C＋(D－E)	9,845	8,800	1,046

◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 物にかかるコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由に追加して、北アルプス広域連合の物件費及び維持管理費が増加しているため、総額として増加しております。
- ・ その他のコスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 移転支的コスト：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由に追加して、一般財団法人白馬村振興公社の租税公課が増加しているため、総額として減少しております。

(経常収益)

- ・ 使用料・手数料：全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他経常収益：北アルプス広域連合及び白馬村振興公社のその他経常収益の減少の影響により、総額として減少しております。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 臨時利益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結純資産変動計算書》

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

単位：百万円

	R6	R5	増減
期首純資産残高	31,293	31,194	99
純行政コスト	△9,845	△8,800	△1,046
1 財源 (村税、地方交付税、国県補助金など)	9,679	9,000	679
2 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	97	△102	199
本年度純資産変動額	△69	99	△168
期末純資産残高	31,223	31,293	△69

◆主な増減理由

- ・ 財源：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他：全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

5. 分析指標

【純資産比率】	R6	R5
純資産合計÷資産合計		
企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないことになりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。純資産比率は6～8割程度が正常と考えられています。	(一般) 81.5%	80.3%
	(全体) 68.7%	67.3%
	(連結) 69.2%	67.9%
【流動比率】		
流動資産÷流動負債		
1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。	(一般) 240.0%	234.1%
	(全体) 231.5%	216.6%
	(連結) 238.6%	225.2%
【社会資本形成の将来世代負担比率】		
地方債÷有形・無形固定資産		
社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。将来世代負担比率は1～3割程度が正常と考えられております。	(一般) 13.8%	14.6%
	(全体) 18.0%	18.9%
	(連結) 17.7%	18.5%
【有形固定資産減価償却率】（資産老朽化比率）		
減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額)		
資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。6割前後が平均と考えられています。 なお、この指標は、大規模改修や更新、施設等の除却などの更新投資を行わない限り、時の経過に伴って毎年増加していく指標です。	(一般) 73.7%	71.8%
	(全体) 64.7%	62.8%
	(連結) 64.7%	62.7%
【各費用÷経常費用】		
物件費等割合	(一般) 46.9%	43.5%
	(全体) 46.4%	43.3%
	(連結) 46.6%	43.5%
その他の業務費用割合	(一般) 0.9%	1.1%
	(全体) 1.4%	1.8%
	(連結) 1.3%	1.6%
移転費用割合	(一般) 35.8%	38.9%
	(全体) 37.8%	40.7%
	(連結) 37.4%	40.5%